

産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

あんしん借換資金等利子補給

152,000千円

市内商工業者等が事業運営に必要な借り入れ資金の利子補給を実施することで、資金調達を円滑にし、市内商工業等の振興を支援するとともに、さらなる経営安定を図る（京都府あんしん借換融資分についてのみ、借入利率の1.0%を超えた分を補給）

あんしん雇用環境づくり（中小企業緊急雇用安定助成金）

140,000千円

景気の変動等により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が、雇用者の就業維持のため国の中小企業雇用安定助成制度を活用し雇用者を一時休業等させた場合の休業手当等の一部を助成することにより雇用者の就業維持を目指す

拡充

地域雇用環境整備特別対策事業（雇用機会の創出）

102,084千円

依然として厳しい雇用失業情勢に対応するため、京都府の基金を活用した緊急雇用対策を実施し、雇用の受け皿確保及び雇用機会の提供に取り組む（23事業、55人雇用予定）

信用保証料補助金

60,000千円

市内商工業者等が事業運営に必要な運転及び設備資金を借り入れる際に負担する信用保証協会への保証料の一部を補助することで、資金調達を円滑にするるとともに市内商工業の振興を支援する（建設業のみ上限60万円、その他は40万円）

製造・加工業経営革新等推進事業補助金

8,000千円

丹後地域が有する多くの地域資源の多角的な活用を推進するため、新製品開発、新販路開拓、グループ化、企業合併、異業種進出に取り組む製造・加工業を営む企業を対象に補助金を交付する（補助率2分の1、上限2,000千円）

産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

水洗化推進支援事業補助金

7,500千円

水洗化により公共水域の水質保全と住環境の向上を推進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者を利用して行う既存住宅の新規の排水設備工事費に対して補助金を交付する（補助上限：3万円）

建設業需要拡大緊急支援住宅改修費補助金

4,500千円

平成21年度限りの緊急経済支援策として実施していたが、期間を平成22年度まで延長し、市内の建設業者により住宅改修を行った経費の一部を助成する（50万円以上の住宅改修を対象として3万円を交付）

企業立地の促進

4,238千円

市内での工場の新增設や企業誘致などの企業立地及び事業立地を促進し、地域内の企業成長に伴う雇用機会の拡大などによる地域経済の活性化を図るため、積極的に企業訪問活動や企業の情報収集活動を行う

離職者等住宅手当緊急特別措置

2,853千円

離職者で就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失されている方などに住宅手当を支給し、住宅及び就労確保に向けた支援を行う（上限額49,700円/月、最長6か月）

新規就農等拡大のための遊休農地利活用推進

2,388千円

遊休農地利活用推進嘱託員(1人)を設置し、新規就農者及び農家へ市内の遊休農地等の紹介・斡旋調整等を行い、遊休農地等の利活用及び解消に向けた取り組みを行い、新規就農者拡大並びに農家の規模拡大を目指す

産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

ホームヘルパー2級講座の開催支援

1,250千円

福祉分野で雇用を拡大するための緊急雇用対策の一環及び福祉職場の人材確保のために丹後地域職業訓練協会が行うホームヘルパー2級課程講座(1講座)の開催経費を支援する

建設産業経営革新等事業補助金

1,000千円

建設産業の構造改革を促進し地域経済の活性化や雇用の安定に資することを目的に、建設業者が行う経営基盤強化や経営の多角化等を支援する（平成22年度まで期間延長）

就職フェアの開催

637千円

就職難のなか、一般求職者、大学等の未就職卒業者、来春卒業予定者、Uターン希望者などに対し、市内事業所の情報を提供する「就職フェア」を開催(2回)し、市内での就職を促進するとともに、定住化及び地域の活性化を図る

主要項目計 4億8,645万円（対前年度 1億8,213万円、59.8%増）